

愛称：ガルーダ

アムンディ・インドネシア・ファンド

追加型投信／海外／株式

第18期

(決算日 2019年3月15日)

作成対象期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)

第18期末 (2019年3月15日)	
基準価額	8,543円
純資産総額	1,519百万円
第18期	
騰落率	16.8%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。アクティブ運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

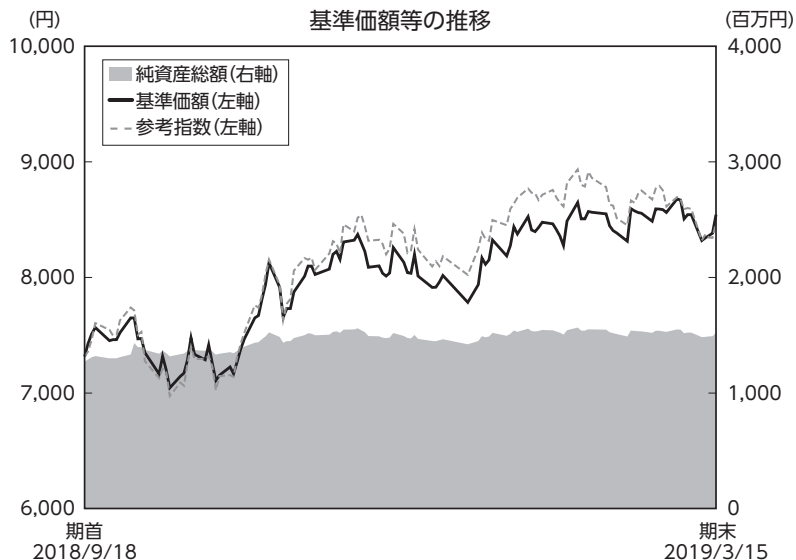
<お問い合わせ先>

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第18期首	7,314円
第18期末	8,543円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	16.8%



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

(注2) 参考指数は、2018年9月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 2019年初旬に、米国の利上げ停止観測や米中貿易協議の進展期待などを背景に新興国に対する投資家心理が改善し、外国人投資家からの資金流入がみられたこと
- ② 2018年11月から2019年1月にかけて、予想外の政策金利の引き上げや経済政策を発表したことなどにより、インドネシア株式市場が大幅に上昇したこと
- ③ 当期を通じて、インドネシアルピアが対米ドル、対円で上昇したこと

下落要因

- ① 12月に米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などで世界経済の減速見通しが強まるなか、米政府機関の一部閉鎖や欧州の政治問題なども不確実性を強め、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ② 11月に競争激化懸念や失望的な決算を嫌気して通信大手のXLアジアの株価が大幅に下落したこと

1万口当たりの費用明細

項 目	第18期 (2018年9月19日 ～2019年3月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	68円 (34) (32) (3)	0.853% (0.421) (0.395) (0.037)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.167 (0.167)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (株 式)	6 (6)	0.069 (0.069)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (7) (0) (0)	0.094 (0.089) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	95	1.183	

期中の平均基準価額は7,996円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

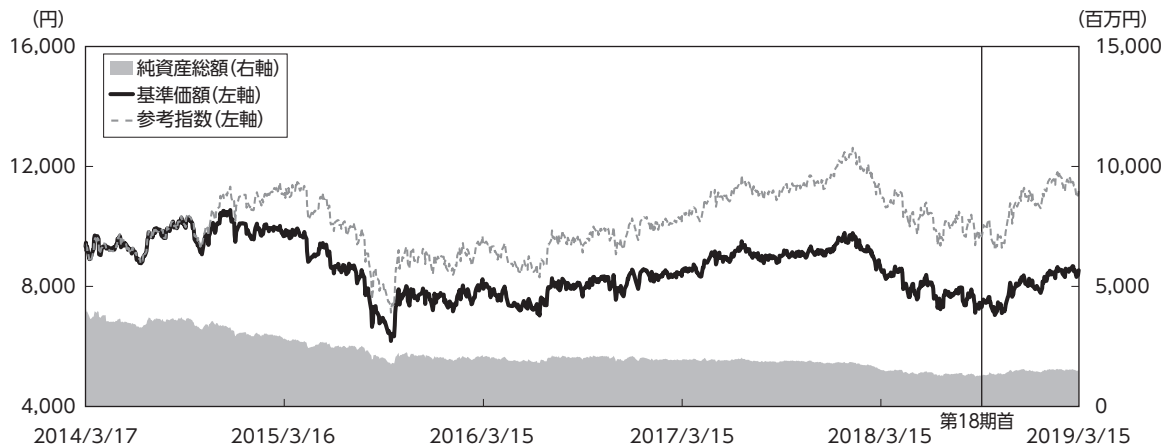
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月17日～2019年3月15日)



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

(注2) 参考指数は、2014年3月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/3/17 期首	2015/3/16 決算日	2016/3/15 決算日	2017/3/15 決算日	2018/3/15 決算日	2019/3/15 決算日
基準価額 (円)	9,331	9,671	8,244	8,473	8,710	8,543
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	3.6	-14.8	2.8	2.8	-1.9
参考指数騰落率 (%)	—	18.5	-12.5	6.7	8.4	0.2
純資産総額 (百万円)	4,003	2,803	2,145	1,939	1,546	1,519

(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。MSCIインドネシア・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

(注2) 海外の指数の場合は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資環境

〈インドネシア株式市場〉

当期の世界株式市場は、米中の貿易をめぐる緊張の持続や量的引き締めサイクルを背景に、企業収益や世界の経済成長の持続に関する懸念が高まりました。しかし、2019年の年明け以降、米国の利上げ停止観測や米中貿易協議の進展期待などを背景に新興国に対する投資家心理が改善し、外国人投資家からの資金回帰がみられ好転しました。

このような投資環境下、当期のインドネシア株式市場は2018年11月以降、堅調な内需、外国人投資家の資金回帰、安定的に推移したインドネシアルピアに支えられ上昇しました。2019年2月～3月には、投資家がリスク資産を中国株式に転換したことから、インドネシア株式市場は一旦は利益確定売りに抑される展開となったものの、上昇基調のまま当期末を迎えました。

〈為替市場〉

当期は、期を通じてインドネシアルピアが米ドル、円に対して上昇しました。2019年の年明け以降、米国の利上げ停止観測や米中貿易協議の進展期待などを背景に新興国に対する投資家心理が改善し、外国人投資家からの資金が回帰しました。インドネシアもその恩恵を受け、同国通貨は堅調に推移しました。インドネシア中央銀行は昨年春以降から通貨の安定を重視し、政策金利を6回引き上げ、引き締め気味の政策を維持してきました。しかし、2月には政策スタンスを中立に戻し、成長支援色を打ち出す政策に舵を切りました。

ポートフォリオ

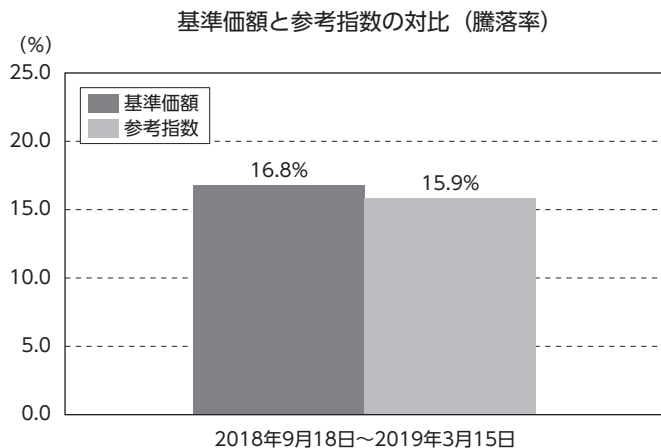
当期中、一般消費財・サービスや生活必需品、金融セクターがプラスに寄与しました。また為替もプラスに寄与しました。

ポートフォリオではコミュニケーション・サービスのウェイトを大幅に引き下げました。株価が適正水準に近づいたテレコムカシ・インドネシアを利益確定の売却で組入れを大幅に減らしたほか、X Lアジアも競争激化を懸念して一部売却しました。一方で一般消費財・サービスと生活必需品のウェイトを引き上げました。一般消費財・サービスではインドネシア最大のホームセンターであるエース・ハードウェアを新規に組入れたほか、百貨店のラマヤナ・レスタリ・セントーサも買い増しました。生活必需品では菓子類、食品、コーヒーなどの生産を手掛けるマヨラ・インダを新たに組入れました。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数はMSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 （単位：円・1万口当たり・税込み）

項目	第18期
	(2018年9月19日～2019年3月15日)
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	540

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

短期的には、4月の大統領選挙と総選挙が不透明要因となります。しかし、国内消費は選挙前には現政権の大衆主義的な政策、そして、選挙後は2019年上期後半のイスラム教の断食明け大祭からの恩恵が見込まれます。全体としては、世界経済の減速がみられるなか、インドネシアは底堅い内需が際立った存在であり、F R B（米連邦準備理事会）の利上げ休止、米ドル安に加えて、原油安によっても多大な恩恵を受けています。当ファンドはジョコ・ウィドド現大統領が政党連合の支持によって再選されると考えており、インドネシア株式に対する長期的に強気な見方を維持します。

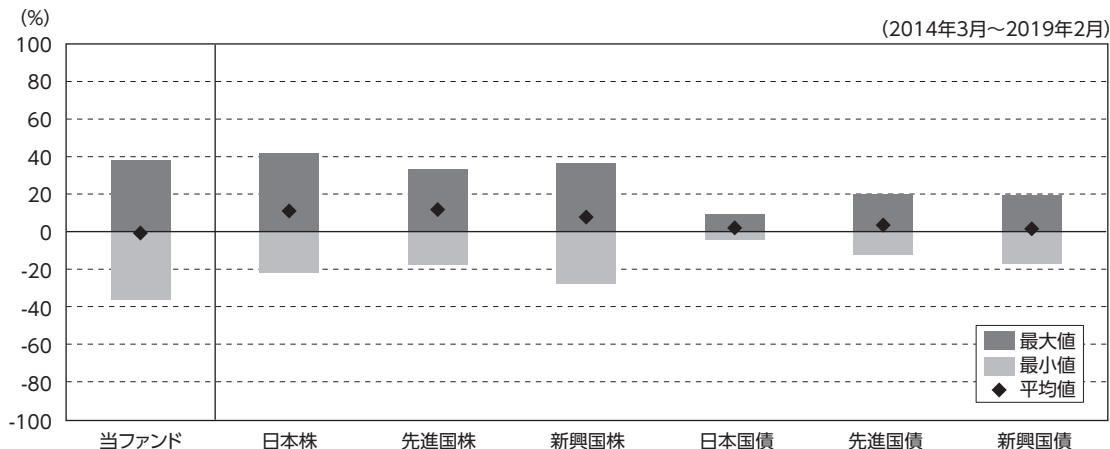
当ファンドは i) 選挙前の国内消費、ii) 信用の拡大と民間セクターの参加、iii) インフラ支出などを投資テーマとし、引き続き、実績があり、また、潜在成長力が市場に過小評価されているグロース（成長）企業への投資を追求していく方針です。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要投資対象	インドネシアの株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ① インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ② アクティブ運用を行います。 ③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④ 運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.8	10.9	11.7	7.7	2.0	3.4	1.5
最大値	38.1	41.9	33.3	36.7	9.3	19.3	19.3
最小値	-36.6	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 組入上位10銘柄

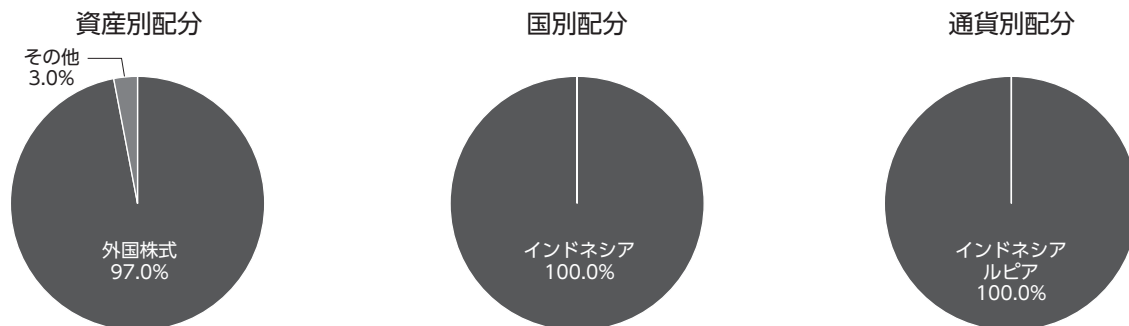
2019年3月15日現在
(組入銘柄数：15銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシアルピア	銀行	18.5%
2	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアルピア	銀行	17.9%
3	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシアルピア	自動車・自動車部品	11.0%
4	GUDANG GARAM TBK PT	インドネシアルピア	食品・飲料・タバコ	9.3%
5	BANK MANDIRI TBK PT	インドネシアルピア	銀行	6.8%
6	RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	インドネシアルピア	小売	6.4%
7	MITRA ADIPERKASA TBK PT	インドネシアルピア	小売	6.0%
8	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアルピア	電気通信サービス	3.9%
9	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアルピア	素材	3.9%
10	MAYORA INDAH TBK PT	インドネシアルピア	食品・飲料・タバコ	3.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第18期末 2019年3月15日
純資産総額	1,519,426,440円
受益権総口数	1,778,552,794口
1万口当たり基準価額	8,543円

※当期間（第18期）中における追加設定元本額は170,319,485円、同解約元本額は128,979,900円です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント